

令和 8 年度

志摩市下水道事業会計予算書

目 次

1	総 括	2 頁 ~ 4 頁
2	予算に関する説明書	
(1)	令和8年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画	6 頁 ~ 8 頁
(2)	令和8年度 志摩市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9 頁
(3)	令和8年度 給与費明細書	10 頁 ~ 15 頁
(4)	令和7年度 志摩市下水道事業予定損益計算書	16 頁
(5)	令和7年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表	18 頁 ~ 19 頁
(6)	令和8年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表	20 頁 ~ 21 頁
(7)	令和8年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画説明書 (収益的収入及び支出)	24 頁 ~ 41 頁
(8)	同 上 (資本的収入及び支出)	42 頁 ~ 45 頁
(9)	注記	46 頁

令和8年度 志摩市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度 志摩市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数		
特定環境保全公共下水道事業		1,481 戸
農業集落排水事業		309 戸
漁業集落排水事業		418 戸
(2) 年間総排水量		
特定環境保全公共下水道事業		306,714 m ³
農業集落排水事業		56,457 m ³
漁業集落排水事業		73,924 m ³
(3) 一日平均排水量		
特定環境保全公共下水道事業		840 m ³
農業集落排水事業		155 m ³
漁業集落排水事業		203 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
特定環境保全公共下水道事業		
施設改良費		62,284 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	539,101 千円
第1款	特定環境保全公共下水道事業収益	383,215 千円
第1項	営業収益	84,783 千円
第2項	営業外収益	298,431 千円
第3項	特別利益	1 千円
第2款	農業集落排水事業収益	57,482 千円
第1項	営業収益	14,281 千円
第2項	営業外収益	43,200 千円
第3項	特別利益	1 千円
第3款	漁業集落排水事業収益	98,404 千円
第1項	営業収益	18,402 千円
第2項	営業外収益	80,001 千円
第3項	特別利益	1 千円

	支	出	541,218 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業費用		370,483 千円
第 1 項	営業費用		354,370 千円
第 2 項	営業外費用		15,992 千円
第 3 項	特別損失		121 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用		64,635 千円
第 1 項	営業費用		64,274 千円
第 2 項	営業外費用		320 千円
第 3 項	特別損失		41 千円
第 3 款	漁業集落排水事業費用		106,100 千円
第 1 項	営業費用		103,929 千円
第 2 項	営業外費用		2,120 千円
第 3 項	特別損失		51 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額161,755千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,061千円、過年度分損益勘定留保資金23,127千円、当年度分損益勘定留保資金125,567千円及び当年度利益剰余金処分額9,000千円で補てんするものとする。)

	収	入	122,174 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入		119,651 千円
第 1 項	企業債		58,800 千円
第 2 項	補助金		3,000 千円
第 3 項	他会計負担金		12,851 千円
第 4 項	他会計補助金		45,000 千円
第 2 款	農業集落排水事業資本的収入		2,298 千円
第 3 項	他会計負担金		2,298 千円
第 3 款	漁業集落排水事業資本的収入		225 千円
第 3 項	他会計負担金		225 千円
	支	出	283,929 千円
第 1 款	特定環境保全公共下水道事業資本的支出		237,635 千円
第 1 項	建設改良費		62,779 千円
第 2 項	企業債償還金		174,856 千円
第 2 款	農業集落排水事業資本的支出		11,564 千円
第 2 項	企業債償還金		11,564 千円
第 3 款	漁業集落排水事業資本的支出		34,730 千円
第 2 項	企業債償還金		34,730 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備促進事業	58,800千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換をすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、61,800千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 47,223千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の安定的な運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、108,725千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち9,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金

令和 8年 2月 26日 提 出

志摩市長 橋爪 政吉

予算に関する説明書

令和8年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 特定環境保全 公共下水道事 業収益			383,215	
	1 営業収益		84,783	
		1 下水道使用料	82,362	
		2 接続分担金	2,400	
		4 その他営業収益	21	
	2 営業外収益		298,431	
		1 受取利息及び配当金	200	
		2 他会計負担金	120,482	
		3 他会計補助金	49,225	
		4 消費税及び地方消費税還付金	7,640	
		5 長期前受金戻入	120,724	
6 雑収益		93		
8 貸倒引当金戻入額		67		
3 特別利益		1		
	3 その他特別利益	1		
2 農業集落排水 事業収益			57,482	
	1 営業収益		14,281	
		1 下水道使用料	14,081	
		2 接続分担金	200	
	2 営業外収益		43,200	
		2 他会計負担金	21,796	
		3 他会計補助金	3,500	
		5 長期前受金戻入	17,904	
3 特別利益		1		
	3 その他特別利益	1		
3 漁業集落排水 事業収益			98,404	
	1 営業収益		18,402	
		1 下水道使用料	18,002	
		2 接続分担金	400	
	2 営業外収益		80,001	
		2 他会計負担金	45,724	
		3 他会計補助金	11,000	
		5 長期前受金戻入	23,275	
		8 貸倒引当金戻入額	2	
3 特別利益		1		
	3 その他特別利益	1		
合計			539,101	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 特定環境保全 公共下水道事 業費用			370,483	
	1 営業費用		354,370	
		1 管渠費	22,933	
		2 処理場費	90,164	
		4 総係費	41,026	
		5 減価償却費	200,246	
		7 その他営業費用	1	
		2 営業外費用		15,992
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		15,991	
	3 雑支出		1	
	3 特別損失		121	
4 過年度損益修正損		120		
5 その他特別損失		1		
2 農業集落排水 事業費用			64,635	
	1 営業費用		64,274	
		1 管渠費	3,622	
		2 処理場費	18,460	
		4 総係費	11,586	
		5 減価償却費	30,605	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		320	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	319	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		41	
		4 過年度損益修正損	40	
		5 その他特別損失	1	
3 漁業集落排水 事業費用			106,100	
	1 営業費用		103,929	
		1 管渠費	8,140	
		2 処理場費	23,200	
		4 総係費	9,627	
		5 減価償却費	62,961	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		2,120	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,119	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		51	
		4 過年度損益修正損	50	
		5 その他特別損失	1	
合計			541,218	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 特定環境保全公共 下水道事業資本的 収入			119,651	
	1 企業債		58,800	
		1 企業債	58,800	
	2 補助金		3,000	
		1 補助金	3,000	
	3 他会計負担金		12,851	
		1 他会計負担金	12,851	
4 他会計補助金		45,000		
	1 他会計補助金	45,000		
2 農業集落排水事業 資本的収入			2,298	
	3 他会計負担金		2,298	
		1 他会計負担金	2,298	
3 漁業集落排水事業 資本的収入			225	
	3 他会計負担金		225	
		1 他会計負担金	225	
合計			122,174	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 特定環境保全公共 下水道事業資本的 支出			237,635	
	1 建設改良費		62,779	
		1 施設拡張費	495	
		2 施設改良費	62,284	
	2 企業債償還金		174,856	
1 企業債償還金		174,856		
2 農業集落排水事業 資本的支出			11,564	
	2 企業債償還金		11,564	
		1 企業債償還金	11,564	
3 漁業集落排水事業 資本的支出			34,730	
	2 企業債償還金		34,730	
		1 企業債償還金	34,730	
合計			283,929	

※ 収益的収入および資本的収入における一般会計からの繰入金総額は、312,101千円（負担金203,376千円、補助金108,725千円）となる。

令和8年度 志摩市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,826,794
減価償却費	293,812,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69,000
長期前受金戻入額	△161,904,434
受取利息及び受取配当金	△180,000
支払利息及び企業債取扱諸費	18,431,400
未収金の増減額 (△は増加)	14,482,752
未払金の増減額 (△は減少)	2,136,256
引当金の増減額 (貸倒引当金以外)	<u>954,810</u>
小計	187,490,578
利息及び受取配当金の受取額	180,000
利息の支払額	<u>△18,431,400</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,239,178

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△56,181,818
国庫補助金等による収入	2,727,273
他会計負担金等による収入	15,264,652
他会計補助金等による収入	<u>43,780,458</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,590,565

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	58,800,000
企業債の償還による支出	<u>△221,145,420</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,345,420

資金増加額 (又は減少額)	12,484,323
資金期首残高	<u>57,845,461</u>
資金期末残高	<u><u>70,329,784</u></u>

令和8年度 給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5 (0)	0	21,660	14,451	36,111	11,112	47,223	
前年度	5 (0)	0	20,799	12,853	33,652	10,370	44,022	
比 較	0 (0)	0	861	1,598	2,459	742	3,201	

() は、外書きで短時間勤務職員（定年前（暫定）再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員）を表す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	624	5,744	4,834	912	608	487	480
	前年度	1,062	5,106	4,288	449	300	395	480
	比 較	△438	638	546	463	308	92	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
本年度	0	0	762	0				
前年度	0	0	773	0				
比 較	0	0	△11	0				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5 (0)	0	21,660	14,451	36,111	11,112	47,223	
前年度	5 (0)	0	20,799	12,853	33,652	10,370	44,022	
比 較	0 (0)	0	861	1,598	2,459	742	3,201	

() は、外書きで定年前(暫定)再任用短時間勤務職員を表す

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	624	5,744	4,834	912	608	487	480
前年度	1,062	5,106	4,288	449	300	395	480
比 較	△438	638	546	463	308	92	0
区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
本年度	0	0	762	0			
前年度	0	0	773	0			
比 較	0	0	△11	0			

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

() は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)			
	本年度	0	0	0	0			
	前年度	0	0	0	0			
	比 較	0	0	0	0			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	861	昇給に伴う増加分	277	平均昇給率 1.3%
		給与改定に伴う増加分	634	平均改定率 3.0%
		その他増減分	△50	職員異動等による減
職員手当	1,598	制度改正に伴う増減分	1,102	給与改定に伴う期末手当等の増
		その他増減分	496	職員異動等による増

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	359,820	—
	平均給与月額 (円)	424,268	—
	平均年齢	44歳3か月	—
令和7年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	345,440	—
	平均給与月額 (円)	402,842	—
	平均年齢	44歳5か月	—

（2）初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒 (円)	206,700	198,200	200,300	198,200
大学卒 (円)	232,000	—	232,000	—

（3）級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	40.00	3級		
	4級	2	40.00	4級		
	5級			5級		
	6級	1	20.00			
	7級					
	計	5	100.00	計	0	0.00
令和7年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	40.00	3級		
	4級	2	40.00	4級		
	5級			5級		
	6級	1	20.00			
	7級					
	計	5	100.00	計	0	0.00

■等級別基準職務表（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	一般職員 （定型的な業務 を行う職務）	一般職員 （特に高度の知 識又は経験を必 要とする業務を 行う職務）	主 査 主 任 一般職員 （相当困難な業 務を行う主査・ 主任等の職務）	係長職 （困難な業務を 行う係長の職 務）	課長補佐職 （特に困難な業 務を行う課長補 佐等の職務）
	6 級	7 級			
	課長職 （課長の職務）	部長職 （部長の職務）			

（4）昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に 対する比率(%)	0.00	0.00	—
支給対象職員の 比率(%) (令和8年4月1日現在)	0.00	0.00	—
代表的な特殊勤務 手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	駐車場使用料に係る通勤手当は支給しない

令和7年度 志摩市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	102,761,100		
(2) 接続分担金	2,160,000		
(3) その他営業収益	54,900	104,976,000	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	28,360,636		
(2) 処理場費	103,728,272		
(3) 総係費	39,557,142		
(4) 減価償却費	269,212,000		
(5) その他営業費用	2,454	440,860,504	
<hr/>			
営業損失			335,884,504
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	186,300		
(2) 他会計負担金	188,002,000		
(3) 他会計補助金	45,200,000		
(4) 長期前受金戻入	147,632,000		
(5) 雑収益	65,700		
(6) 貸倒引当金戻入額	5,000	381,091,000	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,704,000		
(2) 雑支出	2,454	18,706,454	362,384,546
<hr/>			
経常利益			26,500,042
5 特別利益			
(1) その他特別利益	295,200	295,200	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	12,688,015		
(2) 過年度損益修正損	139,090		
(3) その他特別損失	2,454	12,829,559	△12,534,359
<hr/>			
当年度純利益			13,965,683
その他未処分利益剰余金変動額			13,467,096
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			27,432,779
<hr/>			

(余 白)

令和7年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		534,444,301
ロ 建 物	238,696,900	
減価償却累計額	<u>△45,744,076</u>	192,952,824
ハ 構 築 物	7,297,702,479	
減価償却累計額	<u>△1,366,821,412</u>	5,930,881,067
ニ 機 械 及 び 装 置	1,235,674,390	
減価償却累計額	<u>△274,651,540</u>	961,022,850
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,750,000	
減価償却累計額	<u>△2,307,504</u>	442,496
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>7,718,183</u>

有形固定資産合計 7,627,461,721

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 費 用		<u>10,900</u>
---------------	--	---------------

投資その他の資産合計 10,900

固 定 資 産 合 計 7,627,472,621

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		57,845,461
(2) 未 収 金	23,695,039	
貸 倒 引 当 金	<u>△238,500</u>	<u>23,456,539</u>

流 動 資 産 合 計 81,302,000

資 産 合 計 7,708,774,621

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		<u>983,108,451</u>
-----------	--	--------------------

固 定 負 債 合 計 983,108,451

(単位:円)

4 流動負債

(1) 企業債	221,145,420
(2) 未払金	42,725,129
(3) 引当金	2,959,758
(4) その他流動負債	22,319

流動負債合計 266,852,626

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,128,929,767
(2) 収益化累計額	△615,062,500

繰延収益合計 3,513,867,267

負債合計 4,763,828,344

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	
イ 固有資本金	2,586,373,877
ロ 組入資本金	162,675,680
資本金合計	2,749,049,557

資本金合計 2,749,049,557

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 国庫補助金	87,771,654
ロ 県補助金	400,000
ハ 他会計負担金	80,292,287

資本剰余金合計 168,463,941

(2) 利益剰余金	
イ 当年度未処分利益剰余金	27,432,779

利益剰余金合計 27,432,779

剰余金合計 195,896,720

資本合計 2,944,946,277

負債資本合計 7,708,774,621

令和8年度 志摩市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		534,444,301
ロ 建 物	238,696,900	
減価償却累計額	<u>△52,253,076</u>	186,443,824
ハ 構 築 物	7,351,602,480	
減価償却累計額	<u>△1,593,742,412</u>	5,757,860,068
ニ 機 械 及 び 装 置	1,235,674,390	
減価償却累計額	<u>△334,829,540</u>	900,844,850
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,750,000	
減価償却累計額	<u>△2,511,504</u>	238,496
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>10,000,000</u>

有形固定資産合計 7,389,831,539

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 費 用		<u>10,900</u>
---------------	--	---------------

投資その他の資産合計 10,900

固 定 資 産 合 計

7,389,842,439

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

70,329,784

(2) 未 収 金

9,212,287

貸 倒 引 当 金

△169,500 9,042,787

流 動 資 産 合 計

79,372,571

資 産 合 計

7,469,215,010

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

830,165,560

固 定 負 債 合 計

830,165,560

(単位:円)

4 流動負債

(1) 企業債	211,742,891
(2) 未払金	44,861,385
(3) 引当金	3,914,568
(4) その他流動負債	22,319

流動負債合計 260,541,163

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,141,658,150
(2) 収益化累計額	△727,922,934

繰延収益合計 3,413,735,216

負債合計 4,504,441,939

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	
イ 固有資本金	2,586,373,877
ロ 組入資本金	182,142,776
資本金合計	2,768,516,653

資本金合計 2,768,516,653

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
イ 国庫補助金	87,771,654
ロ 県補助金	400,000
ハ 他会計負担金	80,292,287

資本剰余金合計 168,463,941

(2) 利益剰余金	
イ 当年度未処分利益剰余金	27,792,477

利益剰余金合計 27,792,477

剰余金合計 196,256,418

資本合計 2,964,773,071

負債資本合計 7,469,215,010

(余 白)

予 算 実 施 計 画 説 明 書

令和8年度 志摩市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業収益	383,215	370,126	13,089
1	営業収益	84,783	88,667	△3,884
	1 下水道使用料	82,362	86,246	△3,884
	2 接続分担金	2,400	2,400	0
	4 その他営業収益	21	21	0
2	営業外収益	298,431	281,458	16,973
	1 受取利息及び配当金	200	10	190
	2 他会計負担金	120,482	123,100	△2,618
	3 他会計補助金	49,225	40,700	8,525
	4 消費税及び地方消費税還付金	7,640	16,630	△8,990
	5 長期前受金戻入	120,724	100,945	19,779
	6 雑収益	93	73	20
	8 貸倒引当金戻入額	67	0	67
3	特別利益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0
2	農業集落排水事業収益	57,482	61,240	△3,758
1	営業収益	14,281	14,598	△317
	1 下水道使用料	14,081	14,398	△317
	2 接続分担金	200	200	0
2	営業外収益	43,200	46,641	△3,441
	2 他会計負担金	21,796	22,228	△432
	3 他会計補助金	3,500	1,000	2,500
	5 長期前受金戻入	17,904	23,413	△5,509
3	特別利益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	予定額	説明	
1 下水道使用料	82,362	特環下水道使用料	82,362
1 接続分担金	2,400	接続分担金	2,400
2 手数料	20	指定工事店申請手数料	20
3 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	200	普通預金利息	200
1 他会計負担金	120,482	一般会計負担金	120,482
1 他会計補助金	49,225	一般会計補助金	49,225
1 消費税及び地方消費税還付金	7,640	消費税及び地方消費税還付金	7,640
1 長期前受金戻入	120,724	長期前受金戻入	120,724
3 その他雑収益	93	行政財産目的外使用料	29
		三重県下水道協会研修等負担金	63
		コピー代等	1
1 貸倒引当金戻入額	67	貸倒引当金戻入額	67
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1
1 下水道使用料	14,081	農集下水道使用料	14,081
1 接続分担金	200	接続分担金	200
1 他会計負担金	21,796	一般会計負担金	21,796
1 他会計補助金	3,500	一般会計補助金	3,500
1 長期前受金戻入	17,904	長期前受金戻入	17,904
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1

款 項 目		本年度	前年度	比 較
3	漁業集落排水事業収益	98,404	101,658	△3,254
1	営業収益	18,402	18,735	△333
	1 下水道使用料	18,002	18,335	△333
	2 接続分担金	400	400	0
2	営業外収益	80,001	82,922	△2,921
	2 他会計負担金	45,724	46,643	△919
	3 他会計補助金	11,000	13,000	△2,000
	5 長期前受金戻入	23,275	23,274	1
	8 貸倒引当金戻入額	2	5	△3
3	特別利益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0
合計		539,101	533,024	6,077

節	予定額	説 明
1 下水道使用料	18,002	漁集下水道使用料 18,002
1 接続分担金	400	接続分担金 400
1 他会計負担金	45,724	一般会計負担金 45,724
1 他会計補助金	11,000	一般会計補助金 11,000
1 長期前受金戻入	23,275	長期前受金戻入 23,275
1 貸倒引当金戻入額	2	貸倒引当金戻入額 2
1 その他特別利益	1	その他特別利益 1

収 益 の 支 出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業費用	370,483	351,512	18,971
1	営業費用	354,370	323,286	31,084
	1 管渠費	22,933	22,729	204
	2 処理場費	90,164	87,220	2,944
	4 総係費	41,026	38,456	2,570

(単位：千円)

節	予定額	説	明
16 通信運搬費	1,166	中継ポンプ電話代	1,166
18 委託料	9,041	管路施設維持管理委託料	8,679
		緊急時対策委託料	246
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	116
22 修繕費	6,520	管路施設修繕費	6,520
26 動力費	6,069	中継ポンプ電気代	6,069
28 材料費	110	維持補修用材料等購入費	110
32 保険料	27	建物災害共済分担金	27
12 備用品費	47	施設管理用消耗品費	47
14 光熱水費	168	水道料金	168
16 通信運搬費	151	電話代	151
18 委託料	63,234	処理場等維持管理委託料	54,593
		処理場汚泥処分委託料	7,616
		電気工作物保安管理委託料	699
		緊急時対策委託料	246
		消防設備保守点検等委託料	80
21 使用料	2	廃棄物処理電子マニフェスト利用料	2
22 修繕費	7,220	処理場機械等修繕費	7,220
26 動力費	15,661	処理場電気代	15,584
		自家発電機等燃料代	77
27 薬品費	3,545	薬品等購入費	3,545
32 保険料	136	建物災害共済分担金	105
		自動車損害保険料	31
1 給料	13,255	職員給与費3人分 給料	13,255
2 手当	7,279	期末手当	2,604
		勤勉手当	2,191
		扶養手当	312
		児童手当	240
		通勤手当	287
		管理職手当	480

款 項 目			本年度	前年度	比 較
1	1	4 総係費			

節	予定額	説	明
2 手当		時間外勤務手当	603
		地域手当	562
3 賞与引当金繰入額	2,005	賞与引当金繰入額	2,005
5 報酬	91	下水道事業審議会委員報酬	91
6 法定福利費	6,315	共済組合負担金	4,100
		共済組合事務費負担金	36
		互助会負担金	54
		公務災害補償基金負担金	69
		旧恩給組合負担金	1
		退職手当負担金	2,055
7 法定福利費引当金繰入額	401	法定福利費引当金繰入額	401
8 旅費	367	研修旅費	332
		普通旅費	35
10 研修費	600	研修費	497
		中型免許取得費	103
11 被服費	48	被服費	48
12 備用品費	228	事務用品代等	112
		図書代	116
13 燃料費	78	自動車燃料代	78
15 印刷製本費	138	諸用紙等印刷代	39
		マンホールカード印刷代	99
16 通信運搬費	175	郵便代	122
		電話代	53
18 委託料	1,384	下水道システム運用委託料	691
		企業会計システム操作運用支援業務委託料	297
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	246
		井戸メーター取替委託料	141
		止水栓等取替委託料	9
19 手数料	410	口座振替等手数料	292
		車両法定点検手数料	43
		口座振込等手数料	37
		井戸メーター設置手数料	22
		試験手数料	16
20 賃借料	76	緊急時機器借上料	76

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	1 4 総係費			
	5 減価償却費	200,246	174,880	25,366
	7 その他営業費用	1	1	0
2	営業外費用	15,992	15,476	516
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,991	15,475	516
	3 雑支出	1	1	0
3	特別損失	121	12,750	△12,629
	4 過年度損益修正損	120	60	60
	5 その他特別損失	1	1	0

節	予定額	説	明
21 使用料	193	コピー機使用料	15
		三重県自治体共同積算システム利用料	69
		W e b 建設物価等利用料	109
22 修繕費	154	自動車修繕費	121
		井戸メーター修繕費	33
28 材料費	196	井戸メーター取替材料購入費	104
		止水栓等取替材料費	79
		井戸メーター等設置材料費	13
31 会費負担金	609	三重県下水道協会会費	15
		中部地方下水道協会会費	9
		日本下水道協会会費	58
		口座振替等データ伝送事業負担金	287
		W E B 口座振受付サービス利用料負担金	72
		庁舎維持管理経費負担金	168
32 保険料	24	自動車損害保険料	24
38 補助交付金	7,000	水洗化補助金	7,000
1 有形固定資産減価償却費	200,246	建物	3,952
		構築物	144,480
		機械及び装置	51,712
		工具器具及び備品	102
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	15,991	企業債借入利息	15,991
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 過年度損益修正損	120	下水道使用料漏水軽減等	100
		下水道使用料過誤納金還付金	20
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1

款 項 目		本年度	前年度	比 較
2	農業集落排水事業費用	64,635	63,378	1,257
1	營業費用	64,274	62,721	1,553
	1 管渠費	3,622	3,075	547
	2 処理場費	18,460	18,085	375
	4 総係費	11,586	10,293	1,293

節	予定額	説	明
16 通信運搬費	96	中継ポンプ電話代	96
18 委託料	1,769	管路施設維持管理委託料	1,408
		緊急時対策委託料	62
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	93
		管路点検業務委託料	206
22 修繕費	860	管路施設修繕費	860
26 動力費	839	中継ポンプ電気代	839
28 材料費	55	維持補修用材料等購入費	55
32 保険料	3	建物災害共済分担金	3
12 備用品費	11	施設管理用消耗品費	11
14 光熱水費	28	水道料金	28
16 通信運搬費	12	電話代	12
18 委託料	10,407	処理場等維持管理委託料	8,426
		処理場汚泥処分委託料	1,655
		電気工作物保安管理委託料	243
		緊急時対策委託料	62
		消防設備保守点検等委託料	21
19 手数料	24	浄化槽法定検査手数料	23
		ごみ処理手数料	1
22 修繕費	1,500	処理場機械等修繕費	1,500
26 動力費	5,584	処理場電気代	5,568
		自家発電機等燃料代	16
27 薬品費	864	薬品等購入費	864
32 保険料	30	建物災害共済分担金	30
		職員給与費1人分	
1 給料	4,398	給料	4,398
2 手当	2,569	期末手当	753
		勤勉手当	633
		扶養手当	312
		児童手当	300
		住居手当	300
		時間外勤務手当	82

款 項 目		本年度	前年度	比 較	
2	1	4 総係費			
		5 減価償却費	30,605	31,267	△662
		7 その他営業費用	1	1	0
	2	営業外費用	320	626	△306
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	319	625	△306
		3 雑支出	1	1	0
	3	特別損失	41	31	10
		4 過年度損益修正損	40	30	10
		5 その他特別損失	1	1	0

節	予定額	説	明
2 手当		地域手当	189
3 賞与引当金繰入額	693	賞与引当金繰入額	693
6 法定福利費	2,088	共済組合負担金	1,376
		共済組合事務費負担金	12
		互助会負担金	18
		退職手当負担金	682
7 法定福利費引当金繰入額	139	法定福利費引当金繰入額	139
12 備用品費	43	事務用品代等	28
		図書代	15
16 通信運搬費	61	郵便代	61
18 委託料	790	下水道システム運用委託料	346
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	123
		井戸メーター取替委託料	304
		止水栓等取替委託料	17
19 手数料	79	口座振替等手数料	57
		井戸メーター設置手数料	22
21 使用料	8	コピー機使用料	8
22 修繕費	22	井戸メーター修繕費	22
28 材料費	448	井戸メーター取替材料購入費	227
		止水栓等取替材料費	211
		井戸メーター等設置材料費	10
31 会費負担金	248	地域環境資源センター会費	20
		口座振替等データ伝送事業負担金	144
		庁舎維持管理経費負担金	84
1 有形固定資産減価償却費	30,605	建物	103
		構築物	27,418
		機械及び装置	3,033
		工具器具及び備品	51
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	319	企業債借入利息	319
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 過年度損益修正損	40	下水道使用料漏水軽減等	30
		下水道使用料過誤納金還付金	10
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1

款 項 目		本年度	前年度	比 較
3	漁業集落排水事業費用	106,100	104,898	1,202
1	營業費用	103,929	102,016	1,913
	1 管渠費	8,140	7,249	891
	2 処理場費	23,200	22,474	726
	4 総係費	9,627	9,227	400

節	予定額	説	明
16 通信運搬費	291	中継ポンプ電話代	291
18 委託料	3,813	管路施設維持管理委託料	3,201
		緊急時対策委託料	62
		個別マンホールポンプ緊急時対応委託料	231
		管路点検業務委託料	319
22 修繕費	1,530	管路施設修繕費	1,530
26 動力費	2,442	中継ポンプ電気代	2,442
28 材料費	55	維持補修用材料等購入費	55
32 保険料	9	建物災害共済分担金	9
12 備用品費	11	施設管理用消耗品費	11
14 光熱水費	22	水道料金	22
16 通信運搬費	12	電話代	12
18 委託料	13,140	処理場等維持管理委託料	10,351
		処理場汚泥処分委託料	2,324
		電気工作物保安管理委託料	300
		緊急時対策委託料	62
		消防設備保守点検等委託料	103
19 手数料	24	浄化槽法定検査手数料	23
		ごみ処理手数料	1
22 修繕費	1,500	処理場機械等修繕費	1,500
26 動力費	7,210	処理場電気代	7,194
		自家発電機等燃料代	16
27 薬品費	1,231	薬品等購入費	1,231
32 保険料	50	建物災害共済分担金	50
		職員給与費1人分	
1 給料	4,007	給料	4,007
2 手当	1,879	期末手当	615
		勤勉手当	518
		住居手当	308
		通勤手当	200
		時間外勤務手当	77
		地域手当	161
3 賞与引当金繰入額	566	賞与引当金繰入額	566
6 法定福利費	2,055	共済組合負担金	1,404

款 項 目			本年度	前年度	比 較
3	1	4 総係費			
		5 減価償却費	62,961	63,065	△104
		7 その他営業費用	1	1	0
	2	営業外費用	2,120	2,851	△731
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,119	2,850	△731
		3 雑支出	1	1	0
	3	特別損失	51	31	20
		4 過年度損益修正損	50	30	20
		5 その他特別損失	1	1	0
合計			541,218	519,788	21,430

節	予定額	説	明
6 法定福利費		共済組合事務費負担金	12
		互助会負担金	17
		退職手当負担金	622
7 法定福利費引当金繰入額	114	法定福利費引当金繰入額	114
12 備用品費	38	事務用品代等	38
16 通信運搬費	57	郵便代	57
18 委託料	491	下水道システム運用委託料	346
		下水道事業検針及び徴収等業務委託料	123
		井戸メーター取替委託料	20
		止水栓等取替委託料	2
19 手数料	107	口座振替等手数料	85
		井戸メーター設置手数料	22
21 使用料	8	コピー機使用料	8
22 修繕費	22	井戸メーター修繕費	22
28 材料費	54	井戸メーター取替材料購入費	15
		止水栓等取替材料費	29
		井戸メーター等設置材料費	10
31 会費負担金	228	口座振替等データ伝送事業負担金	144
		庁舎維持管理経費負担金	84
33 公課費	1	収入印紙代	1
1 有形固定資産減価償却費	62,961	建物	2,454
		構築物	55,023
		機械及び装置	5,433
		工具器具及び備品	51
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	2,119	企業債借入利息	2,119
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 過年度損益修正損	50	下水道使用料漏水軽減等	40
		下水道使用料過誤納金還付金	10
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1

資 本 的 收 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業資本的收入	119,651	457,535	△337,884
1	企業債	58,800	237,100	△178,300
	1 企業債	58,800	237,100	△178,300
2	補助金	3,000	161,930	△158,930
	1 補助金	3,000	161,930	△158,930
3	他會計負擔金	12,851	13,098	△247
	1 他會計負擔金	12,851	13,098	△247
4	他會計補助金	45,000	45,000	0
	1 他會計補助金	45,000	45,000	0
2	農業集落排水事業資本的收入	2,298	4,608	△2,310
3	他會計負擔金	2,298	2,608	△310
	1 他會計負擔金	2,298	2,608	△310
3	漁業集落排水事業資本的收入	225	224	1
3	他會計負擔金	225	224	1
	1 他會計負擔金	225	224	1
合計		122,174	462,367	△340,193

(単位：千円)

節	予定額	説明	
1 下水道債	58,800	公共下水道整備促進事業債	58,800
1 国庫補助金	3,000	社会資本整備総合交付金	3,000
1 一般会計負担金	12,851	一般会計負担金	12,851
1 一般会計補助金	45,000	一般会計補助金	45,000
1 一般会計負担金	2,298	一般会計負担金	2,298
1 一般会計負担金	225	一般会計負担金	225

資本的支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	特定環境保全公共下水道事業資本的支出	237,635	578,135	△340,500
1	建設改良費	62,779	399,622	△336,843
	1 施設拡張費	495	495	0
	2 施設改良費	62,284	399,127	△336,843
2	企業債償還金	174,856	178,513	△3,657
	1 企業債償還金	174,856	178,513	△3,657
2	農業集落排水事業資本的支出	11,564	16,189	△4,625
2	企業債償還金	11,564	16,189	△4,625
	1 企業債償還金	11,564	16,189	△4,625
3	漁業集落排水事業資本的支出	34,730	38,704	△3,974
2	企業債償還金	34,730	38,704	△3,974
	1 企業債償還金	34,730	38,704	△3,974
合計		283,929	633,028	△349,099

(単位：千円)

節	予定額	説 明	
29 工事請負費	495	下水管路及び公共柵設置工事	495
18 委託料	11,000	ストックマネジメント事業業務委託料	11,000
29 工事請負費	50,800	下水道布設替工事請負費	50,800
61 工事負担金	484	工事負担金	484
1 元金償還金	174,856	財政融資資金償還金	119,159
		地方公共団体金融機構償還金	53,027
		銀行等引受債償還金	2,670
1 元金償還金	11,564	財政融資資金償還金	10,655
		地方公共団体金融機構償還金	190
		銀行等引受債償還金	719
1 元金償還金	34,730	財政融資資金償還金	30,765
		地方公共団体金融機構償還金	1,631
		銀行等引受債償還金	2,334

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

退職給付金は三重県市町総合事務組合で支払われており、退職に伴う追加負担については、一般会計が負担しているため、引当金を計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する処理区は以下のとおりである。

セグメント区分	処理区
特定環境保全公共下水道事業	坂崎・的矢・神明・船越・迫塩松
農業集落排水事業	立神
漁業集落排水事業	安乗